

# 杏林大学医学部付属病院 公的医療機関等2025プラン

平成29年 9月 策定

(平成30年 7月 改定)

【杏林大学医学部付属病院の基本情報】

医療機関名：杏林大学医学部付属病院

開設主体：学校法人

所在地：東京都三鷹市新川6丁目20番地2号

許可病床数：1,153床

（病床の種別）一般	1,121床
精神	32床
（病床機能別）高度急性期	1,121床

稼働病床数：1,077床

（病床の種別）一般	1,045床
精神	32床
（病床機能別）高度急性期	1,045床

診療科目：内科、循環器科、小児科、皮膚科、精神科、外科、脳神経外科、整形外科、  
心臓血管外科、形成外科、小児外科、泌尿器科、眼科、耳鼻咽喉科、産科、  
婦人科、放射線科、麻酔科、リハビリテーション科、美容外科、リウマチ科、  
呼吸器科、呼吸器外科、消化器科、神経内科、救急科、歯科口腔外科、  
病理診断科

職員数：

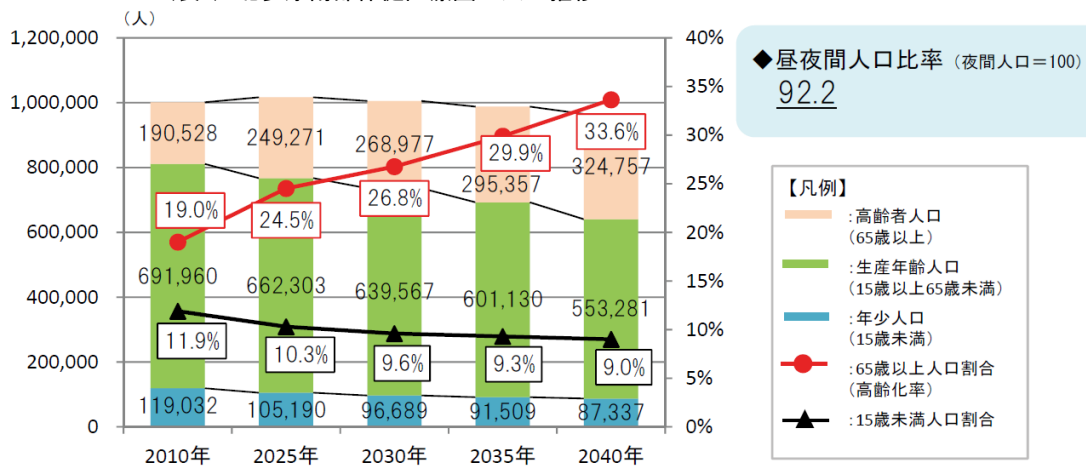
・ 医師	629名
・ 看護職員	1,411名
・ 専門職	345名
・ 事務職員他	96名

【1. 現状と課題】

① 構想区域の現状

- ・北多摩南部保健医療圏の人口（表1）は2025年がピークとなりその後減少に転じる。東京都の人口推計と同様、高齢者人口の著しい増加と15歳未満人口の緩やかな減少が予想されている。
- ・病床機能報告に基づく高度急性期病床数割合は40%、急性期病床数は28%と、東京都全体との比較では高度急性期病床の割合が多く、急性期病床が少ない。回復期と慢性期病床数は東京都全体での割合に近似する。
- ・多摩地域唯一の特定機能病院が存在し地域医療支援病院が4施設ある。また、高度救命救急センターを含む3次救急施設が3施設、周産期母子医療センター（総合含む）が3施設あり、多摩地域等の他構想区域からの流入超過区域である。
- ・自構想区域完結率は高度急性期機能69.8%、急性期機能70.6%、回復期機能68.3%、慢性期機能40.9%である。

（表1）北多摩南部保健医療圏の人口推移



② 構想区域の課題

- ・2025年に向けて高度急性期患者は現在より半減、急性期患者は1.5倍と予想される。
- ・高度急性期、急性期病院と地域包括ケア体制の連携が不十分で、急性期から回復期に向かった患者の受け入れ態勢が円滑さを欠く。
- ・人口当たりの療養病床数が不足しており、慢性期機能では南多摩構想区域への流出が多い。

### ③ 自施設の現状

- ・ 理念：あたたかい心のかよう、良質な医療を患者さんに提供します
  - ・ 基本方針：
    1. チームワークによる質の高い医療を実践します
    2. 医療の安全に最善の努力を払います
    3. 地域医療の推進に貢献します
    4. 教育病院として良き医療従事者を育成します
    5. 先進的な医療の実践と開発に取り組みます
  - ・ 届出入院基本料：特定機能病院一般病棟7対1入院基本料
  - ・ 平均在院日数：12.4日
  - ・ 病床稼働率：83.6%
  - ・ 職員数：医師 514名、研修医 112名、歯科医師 3名、看護師・准看護師 1,322名、助産師 89名、薬剤師 67名、放射線技師 60名、臨床検査技師 100名、理学療法士 22名、作業療法士 9名、言語聴覚士 6名、視能訓練士 18名、歯科衛生士 2名、社会福祉士 5名、精神保健福祉士 5名、臨床心理士 2名、臨床工学技士 32名、管理栄養士 14名、診療情報管理士 3名、事務他 96名
  - ・ 施設の特徴：特定機能病院であり高度急性期病床が中心
  - ・ 自施設の担う政策医療：がん診療拠点病院、3次救急医療機関、高度救命救急センター、脳卒中ケアユニット、精神科標榜、災害拠点病院、DMAT、総合周産期母子医療センター(MFICU, NICU)、新生児治療回復室等の施設又は機能を有している
- ・ 都区部と比較し医療資源が乏しい多摩地区にあって、すべての患者を受け入れる拠点病院の役割を果たしていると共に、特定機能病院として高度急性期患者の受け入れ体制を整備しているため、クリティカルケア部門の病床数が多い。
- ・ 高度急性期患者受け入れだけでなく、眼科等の特定診療科が高度医療を提供しており、多摩地区の拠点病院として患者が多い。
- ・ 周産期医療では多摩地区で2つの母体救急対応総合周産期センターの1つとなっており、多摩地区での母体搬送依頼事例のコーディネーターを24時間体制で運用している。

### ④ 自施設の課題

- ・ 高度急性期病院であるが、マンパワー不足による救急車応需率が低く、特に緊急手術が必要な患者では麻酔科等のマンパワー不足で受け入れが難しい場合がある。
- ・ 2025年に向けて高度急性期患者の減少と急性期患者の増加に対応した診療体制の変革が必要である。
- ・ 急性期から回復期に至った患者の転院が地域包括ケア体制との連携不足のため、円滑に行えず、急性期病院にもかかわらず回復期患者の在院が発生している。
- ・ 特定機能病院であるため、研修医の研修や臨床研究も担わなければならないが、急性期患者のみの扱いでは研修プログラムの到達目標を達成できない。

【2. 今後の方針】 ※ 1. ①～④を踏まえた、具体的な方針について記載

① 地域において今後担うべき役割

・医療資源の乏しい多摩地域にあつて拠点病院としての役割を果たすため、高度急性期や急性期患者のみならず、近隣の医療需要を満たすような診療体制を構築する。

・救急車の応需率が低いことから、救急患者の円滑な受け入れを目的とした院内体制の確立を目指すと共に、脳卒中や心疾患などの救急患者をすみやかに受け入れる体制を確立し、地域に広報する。

・高齢化により増加が予想される2次救急患者の受け入れ体制の拡充。

② 今後持つべき病床機能

・クリティカルケア部門の病床数を需要に合わせて縮小するとともに、急性期病床を増やし、地域の医療需要に合致した診療体制を構築する。

③ その他見直すべき点

・回復期患者の移送の円滑化のため、地域の地域包括ケア体制の中核となる病院の指定を行政に働きかけると共に当院と中核病院の密な連携体制を確立する。

【3. 具体的な計画】 ※ 2. ①～③を踏まえた具体的な計画について記載

① 4 機能ごとの病床のあり方について

<今後の方針>

	現在 (平成28年度病床機能報告)		将来 (2025年度)
高度急性期	1045	→	731
急性期			366
回復期			
慢性期			
(合計)			

<具体的な方針及び整備計画>

- ・ 地域構想を踏まえ過剰となる高度急性期を縮小し不足する急性期機能を提供する

<年次スケジュール>

	取組内容	到達目標	(参考) 関連施策等
2017年度	○合意形成に向けた協議	○一部の病床機能の転換を図る	
2018年度	○地域医療構想調整会議の内容検討	○地域医療構想調整会議において自施設の病床のあり方に関する合意を得る	
2019～2020年度	○具其他的な病床整備計画を策定	○2020年度中に病棟整備計画を策定	
2021～2023年度		○2023年度までに病棟を稼働	

② 診療科の見直しについて

検討の上、見直さない場合には、記載は不要とする。

<今後の方針>

	現在 (本プラン策定時点)		将来 (2025年度)
維持		→	
新設		→	
廃止		→	
変更・統合		→	

③ その他の数値目標について

<p><u>医療提供に関する項目</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 病床稼働率：85%</li> <li>・ 手術室稼働率：150%</li> <li>・ 紹介率：90%</li> <li>・ 逆紹介率：60%</li> </ul> <p><u>経営に関する項目*</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 人件費率：</li> <li>・ 医業収益に占める人材育成にかかる費用（職員研修費等）の割合：</li> <li>その他：</li> </ul>
--

\* 地域医療介護総合確保基金を活用する可能性がある場合には、記載を必須とする。

【4. その他】

(自由記載)

--